

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、4日比で2.32%上昇しました。

米大統領選挙の影響を強く受けた1週間となりました。週初は、米大統領選挙において既存政権の路線を引き継ぐ民主党のクリントン氏の優勢が伝えられたことなどから、日本株式市場は上昇しました。しかし、大方の市場予想に反し共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、外国為替市場で円高が進行し、日本株式市場は大きく下落しました。その後は、トランプ氏の政策期待の高まりなどから米国株式市場が上昇し、外国為替市場で1ドル106円台まで円安米ドル高が進行したことなどもあり、日本株式市場は大きく上昇し、週間では上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 GDP(国内総生産、7-9月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

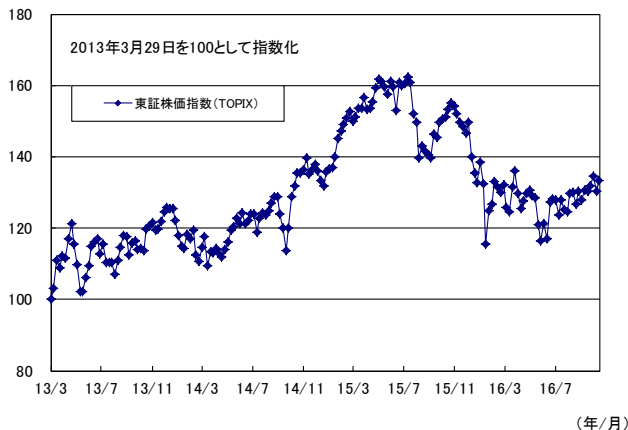
先週の騰落率

2.32%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年11月11日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、4日比円ベースで、6.14%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ氏が米大統領選挙で市場予想に反して当選したことを受けて、先物市場が混乱する局面はあったものの、公約であるインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、大幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏の成長政策への期待やそれに伴って銅や鉄鉱石などの一部の資源価格が上昇したことなどから、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙が予想外の結果であったことから下落する局面もありましたが、トランプ氏の成長政策への期待やそれに伴って一部の資源価格が上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米小売売上高(10月)
- 16日 米鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

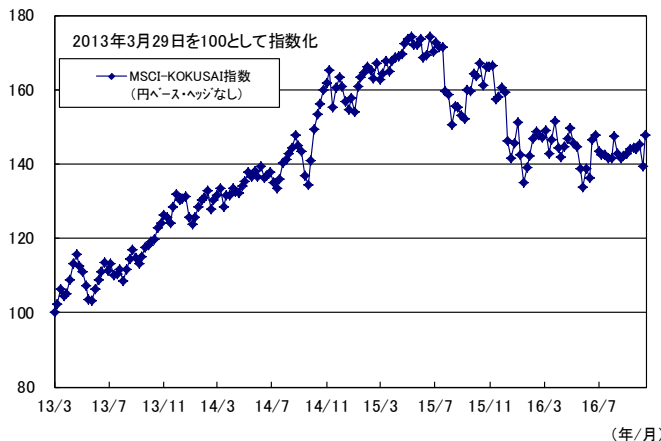
先週の騰落率

6.14%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年11月11日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、4日比で0.31%下落しました。

米大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、彼の掲げる大型減税や財政拡張政策などが米国経済成長や物価上昇を加速させるとの期待が高まったことで、米国債券利回りが大幅に上昇しました。金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は週間で下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、4日比で上昇(価格は下落)し、-0.022%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 GDP(7-9月期、1次速報値)

など

	2016/11/4	2016/11/11	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.062%	-0.022%	0.040%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

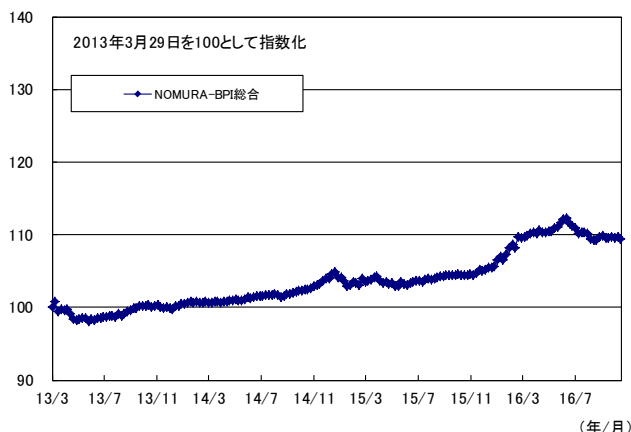
先週の騰落率

-0.31%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月11日



NOMURA-BPI総合	2016/11/4	2016/11/11	騰落率
	384.96	383.77	-0.31%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、4日比円ベースで、0.36%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債利回りの上昇につられ、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、4日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)
- 15日 独GDP(7-9月期、速報値)
- 15日 米小売売上高(10月)
- 16日 米鉱工業生産指数(10月)
- 17日 米CPI(消費者物価指数、10月)

など

	2016/11/4	2016/11/11	変化幅
米国10年国債利回り*	1.776%	2.150%	0.374%
ドイツ10年国債利回り*	0.135%	0.308%	0.173%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

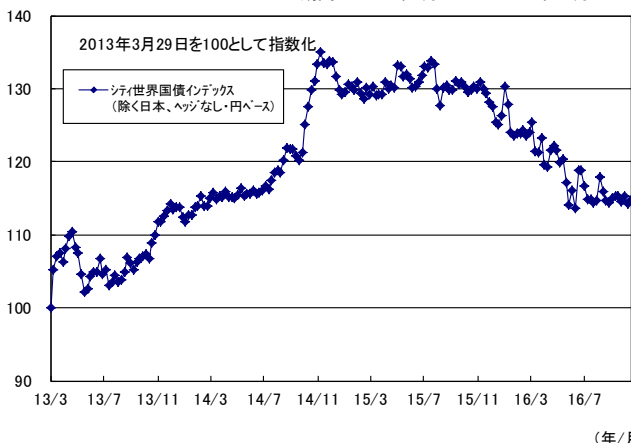
先週の騰落率

0.36%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月11日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/11/4	2016/11/11	騰落率
	410.43	411.89	0.36%
円/ドル	103.02円	106.60円	3.48%
円/ユーロ	114.58円	115.71円	0.98%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、4日比で1.29%下落しました。国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

東京証券取引所が10月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、銀行部門などが買い越しとなった一方、海外投資家部門や個人部門、生保・損保部門、投資信託部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 GDP(7-9月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

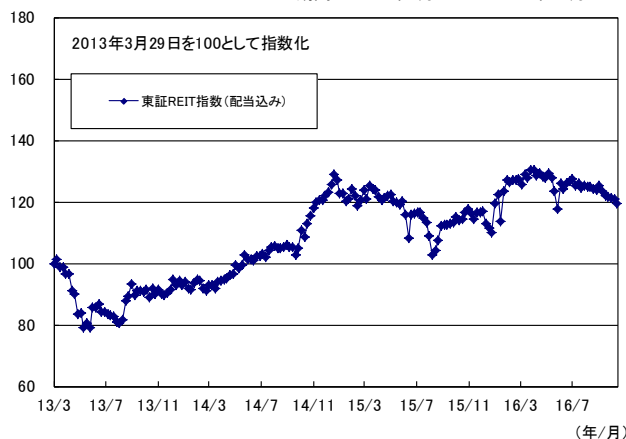
先週の騰落率

-1.29%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月11日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、4日比円ベースで、2.28%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週前半は米大統領選を巡る不透明感が後退したとの見方から上昇しましたが、週後半には選挙結果を受けて米国債利回りが上昇したことなどから下落し、週間では下落となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米国債利回りの上昇につれて、長期債の利回りが上昇したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の豪消費者信頼感指数が前月比で低下したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)
- 15日 独GDP(7-9月期、速報値)
- 15日 米小売売上高(10月)
- 16日 米鉱工業生産指数(10月)
- 17日 米CPI(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

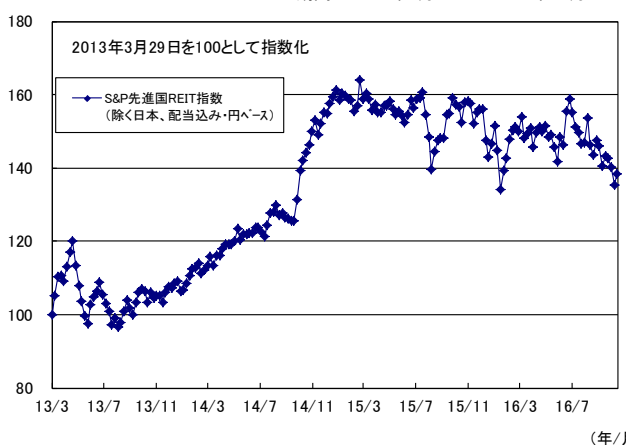
先週の騰落率

2.28%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月11日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、4日比円ベースで、0.16%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米国の新政権に対する不透明感や、米国金利の上昇を背景とした香港域内金利の上昇が懸念されたことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、同国に対し友好的と見られているトランプ氏が次期米大統領に決まったことで、欧米諸国による経済制裁が緩和されるとの期待が高まったことなどから、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったことや、今後の米貿易政策に対する不透明感などから、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、貴金属価格の下落や米国金利の上昇を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 南アフリカ小売売上高(9月)
- 18日 ロシア失業率(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

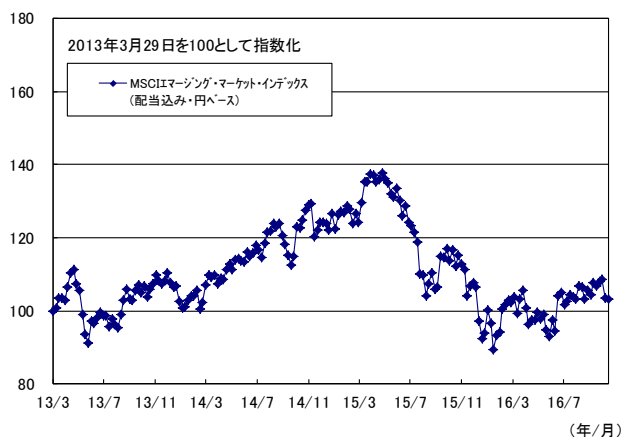
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.16%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年11月11日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/11/4	2016/11/11	騰落率
	1,579.06	1,576.54	-0.16%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、4日比円ベースで、2.41%下落しました。

米大統領選挙において、市場予想に反し、保護主義的な政策を掲げているトランプ氏が勝利しました。同氏の政策が新興国経済に悪影響を与えるとの見方などから、新興国債券市場は全体的に下落しました。

メキシコでは、特にメキシコに対して批判的なトランプ氏が米大統領選挙で勝利したことを受け、同氏の掲げる、貿易協定の再交渉、関税や規制の強化、移民に対する各種規制、両国の国境に壁を建設するなどの公約への懸念が高まりました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14-15日 ロシアGDP(7-9月期)
- 15日 ポーランドGDP(7-9月期)
- 16日 南アフリカ小売売上高(9月)
- 16-17日 ロシア鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

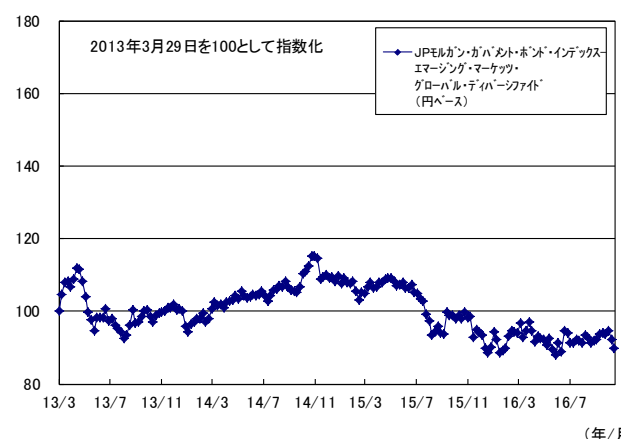
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.41%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年11月11日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/11/4	2016/11/11	騰落率
	232.65	227.03	-2.41%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会